

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第80期) 至 平成16年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

**沖電気工業株式会社**

352003

## 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員等の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	107
第7 提出会社の参考情報	108
第二部 提出会社の保証会社等の情報	109

<添付資料>

監査報告書

---

(注) EDINET (金融庁ホームページを参照) での電子開示を行っている。

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月29日

**【事業年度】** 第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

**【会社名】** 沖電気工業株式会社

**【英訳名】** Oki Electric Industry Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 篠塚 勝正

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

**【電話番号】** 03 - 3501 - 3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 福村 圭一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

**【電話番号】** 03 - 3501 - 3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 福村 圭一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算期間		平成11年4月～ 平成12年3月	平成12年4月～ 平成13年3月	平成13年4月～ 平成14年3月	平成14年4月～ 平成15年3月	平成15年4月～ 平成16年3月
売上高	(百万円)	669,776	740,250	604,572	585,473	654,214
経常損益	(百万円)	7,212	22,240	31,168	7,849	12,459
当期純損益	(百万円)	1,146	8,944	34,077	6,560	1,328
純資産額	(百万円)	142,563	148,844	109,066	101,323	110,499
総資産額	(百万円)	748,432	732,483	651,581	622,891	609,560
1株当たり純資産額	(円)	232.86	243.12	178.15	165.63	180.66
1株当たり当期純損益	(円)	1.87	14.60	55.66	10.72	2.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	14.51	-	-	2.17
自己資本比率	(%)	19.0	20.3	16.7	16.3	18.1
自己資本利益率	(%)	0.8	6.1	26.4	6.2	1.3
株価収益率	(倍)	372.19	43.26	-	-	227.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,919	62,405	16,927	225	92,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,463	13,938	25,848	4,317	19,202
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,508	63,557	320	20,077	43,564
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	66,776	52,885	45,445	29,294	58,075
従業員数	(人)	25,444	25,626	23,597	22,520	20,960

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成12年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。また、平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	488,658	534,452	404,390	377,111	417,517
経常損益 (百万円)	13,400	17,937	36,915	15,380	1,011
当期純損益 (百万円)	5,148	11,892	43,059	9,905	3,800
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	160,904	177,056	128,891	118,187	123,544
総資産額 (百万円)	632,455	628,916	555,045	515,065	496,673
1株当たり純資産額 (円)	262.82	289.20	210.54	193.18	201.97
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純損益 (円)	8.40	19.42	70.33	16.18	6.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	18.99	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	28.2	23.2	22.9	24.9
自己資本利益率 (%)	3.3	7.0	28.1	8.0	3.1
株価収益率 (倍)	82.86	32.54	-	-	-
配当性向 (%)	-	25.7	-	-	-
従業員数 (人)	8,760	8,217	7,393	6,067	5,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第76期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。また、第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現本庄地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
5年 8月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場建設開始、平成6年4月操業開始
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)（現沖ウィンテック(株)）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11年 9月	統合ネットワークサービス事業強化のため(株)アイピー・ネットを設立
12年 4月	新たなマネジメント体制として、カンパニー制ならびに執行役員制を導入
13年 7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行っている。

事業区分別の事業の内容及び主要な関係会社は、以下のとおりである。

#### <情 報>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、プリンタ

主な関係会社

（販売会社）

OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA DE MEXICO S.A. DE C.V.、OKI DATA DO BRASIL, LTDA.、OKI EUROPE LTD.、OKI SYSTEMS (CZECH & SLOVAK) S.R.O.、OKI SYSTEMS (DANMARK) A・S、OKI SYSTEMS (DEUTSCHLAND) GMBH、OKI SYSTEMS (FINLAND) OY、OKI SYSTEMS (FRANCE) S.A.、OKI SYSTEMS (HOLLAND) B.V.、OKI SYSTEMS (HUNGARY) KFT.、OKI SYSTEMS (IBERICA) S.A.、OKI SYSTEMS (IRELAND) LTD.、OKI SYSTEMS (ITALIA) S.P.A.、OKI SYSTEMS (NORWAY) A/S、OKI SYSTEMS (POLSKA) SP.Z.O.O.、OKI SYSTEMS (SWEDEN) AB、OKI SYSTEMS (UK) LTD.、OKI HONG KONG LTD.、OKI DATA (SINGAPORE) PTE. LTD.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.

（製造・販売会社）

(株)沖データ、静岡沖電気(株)、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)エム・エル・サプライ、OKI TELECOM, INC.、OKI (UK) LTD.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、沖電気実業（深セン）有限公司

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖電気カスタマアドテック、(株)沖情報システムズ、沖ソフトウェア(株)、(株)沖システムメイト、(株)オキシーテック、日本ビジネスオペレーションズ(株)、OKI SYSTEMS HOLDINGS CO LTD

#### <通 信>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N ・ W A N、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス

主な関係会社

（製造・販売会社）

常州沖電気国光通信機器有限公司

（ソフト、サービス会社他）

(株)沖コムテック、沖通信システム(株)、(株)アイピー・ネット、(株)沖テクノクリエーション、沖電気軟件技術（江蘇）有限公司

<電子デバイス>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、光モジュール、光デバイス、GaAsIC、ファンダリサービス

主な関係会社

(販売会社)

(株)沖デバイス、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、台湾沖電股伊份有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司

(製造・販売会社)

宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、多摩沖電気(株)、(株)オー・ピー・エム、OKI (THAILAND) CO., LTD.

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖マイクロデザイン、(株)沖環境テクノロジー、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、(株)沖テクノロジー、(株)沖ネットワークエルエスアイ

<その他>

その他として、電気・通信工事の設計施工、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

主な関係会社

(販売会社)

沖テレコム(株)

(製造・販売会社)

長野沖電気(株)、沖パワーテック(株)、沖マイクロ技研(株)、(株)沖センサデバイス、沖プリントドサーキット(株)、(株)沖エアフォルク、沖電線(株)

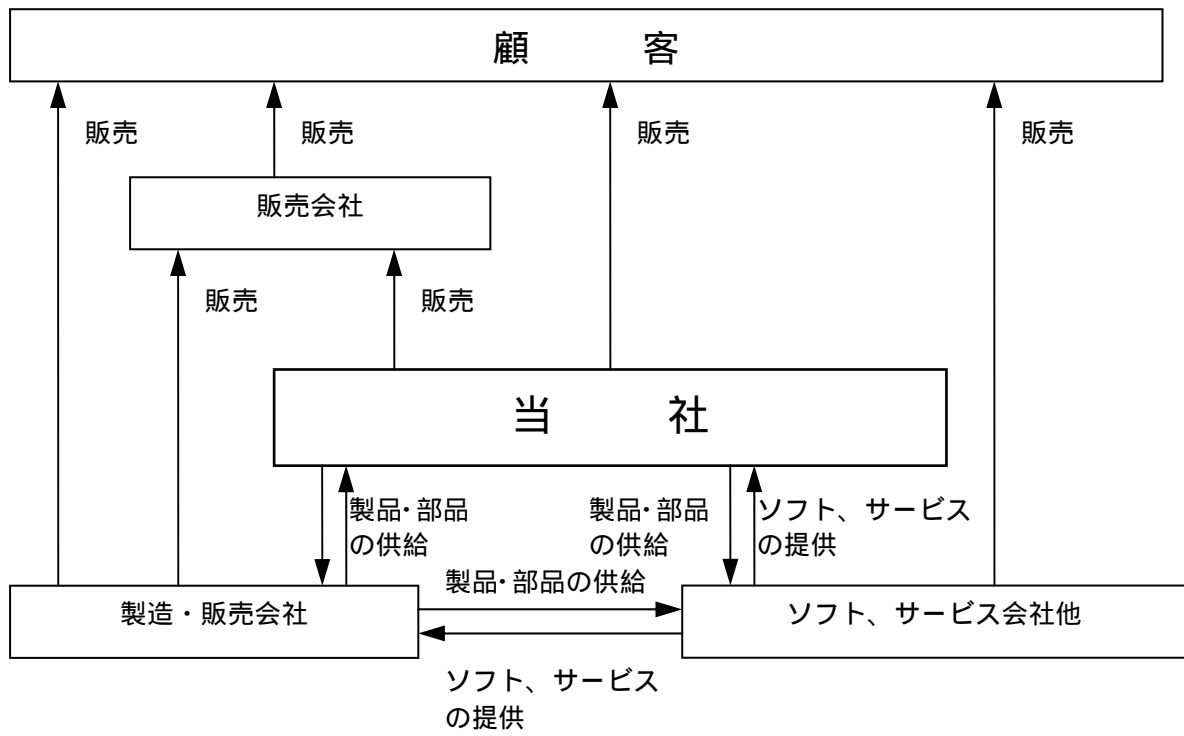
(ソフト、サービス会社他)

沖ウィンテック(株)、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖インフォテック、(株)モバイルテクノ、(株)本庄ネットプログレス、(株)センターシステムサービス



<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
㈱沖データ	東京都 港区	12,000	情報	100.0	当社が情報機器を購入している。 役員の兼任等 ... 有
㈱沖電気カスタマ ドテック	東京都 江東区	800	情報	100.0	当社より情報機器を購入しており、当社が 工事保守役務等を購入している。又、当社 は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
沖ウィンテック㈱	東京都 品川区	2,001	その他	53.5 (0.4)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖ソフトウェア㈱	東京都 板橋区	400	情報	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、又、 当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
宮城沖電気㈱	宮城県 黒川郡 大衡村	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)の貸 与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 無
宮崎沖電気㈱	宮城県 宮崎郡 清武町	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)の貸 与を行っている。 役員の兼任等 ... 無
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 14,000	電子デバイス	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	情報	100.0 (100.0)	㈱沖データより情報機器を購入しており、 又、㈱沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 420,000	情報	100.0 (100.0)	㈱沖データが情報機器を購入しており、又、 ㈱沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スターリ ングポンド 33,000	情報	100.0	OKI (UK) LTD.より情報機器を購入しており、 又、㈱沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 500,000	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
その他 68 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . ㈱沖データは、特定子会社に該当する。

3 . 沖ウィンテック㈱は、有価証券報告書を提出している。

4 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

##### (2)【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線㈱	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	その他	35.0 (1.0)	当社が通信用部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有
その他 1 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . 沖電線㈱は、有価証券報告書を提出している。

3 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	11,094
通信	2,691
電子デバイス	4,979
その他	1,744
全社(共通)	452
合計	20,960

(2)【提出会社の状況】

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,379	38.9	16.7	6,306,707

(注)平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3)【労働組合の状況】

当社グループ(当社及び一部の国内連結子会社)には、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成16年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は10,828人である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、中国を中心にアジアにおいてIT投資が拡大し、一方、国内では輸出の増加に牽引された設備投資の回復などにより、市場の穏やかな回復が見られた。特に、年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感が高まった。急激な円高ドル安の進行、金融機関の破たん処理など懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえる。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、政府や金融セクターの投資抑制など厳しい面もあったが、今年秋に予定される新紙幣発行に対応した現金預払機(ATM)の改造及びリプレース需要の増大、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大、半導体市況の回復など、明るい兆しも見えはじめた。

このような市場環境の中、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.7%増の6,542億円、営業利益は前連結会計年度14億円の利益から202億円改善し216億円の利益となった。経常損益についても前連結会計年度78億円の損失から203億円改善し125億円の利益となった。当期純損益については、代行返上に伴う特別利益を83億円計上したが、地震による災害損失33億円、事業構造改革を推進したことによる事業再編損77億円などを計上した結果、前連結会計年度66億円の損失に対し、79億円改善し13億円の利益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <情報>

情報は、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化による売価ダウンという状況は引き続けているが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの欧米での販売好調もあり、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比9.1%増の3,603億円となった。営業利益については、売上の大幅な増加や調達コストの低減等により、前連結会計年度の198億円の利益に対して240億円の利益へと改善した。

#### <通信>

通信は、通信キャリアについてはIP電話やブロードバンド対応通信機器の投資が拡大傾向であるのに加え、企業の情報通信関連の設備投資についても一部に回復の兆しがあらわれており、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比22.0%増の1,046億円となった。営業損益については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって、前連結会計年度の82億円の損失に対し34億円の利益へと改善した。

#### <電子デバイス>

電子デバイスは、半導体市況は全体的に回復基調にあり、中でも当社グループの得意とする「パーソナル&モバイル」市場向け商品である携帯電話用音源LSI、PHS用ベースバンドLSI、大型液晶ディスプレイ用ドライバLSI、車載用LSI等は堅調に推移した。しかしながら2度にわたる地震により宮城沖電気(株)の生産ラインが一時的に停止したことや急激な円高ドル安の進行により、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度比10.8%増の1,322億円にとどまった。営業損益は、LSI事業で改善したものの、光コンポーネント市場の低迷により、前連結会計年度の10億円の損失に対し23億円の利益にとどまった。

#### <その他>

その他については、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比14.0%増の571億円、営業利益は前連結

会計年度の 10 億円の利益に対し 28 億円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業の情報通信関連の設備投資について一部に回復の兆しがあらわれており、新紙幣対応 A T M の需要増加、I P 電話など新しい市場の創出、堅調なプリンタに支えられ、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 10.5% 増の 4,948 億円となった。営業損益については、売上の大幅な増加や事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって、前連結会計年度の 10 億円の損失に対して 180 億円の利益となった。

< 北米 >

北米については、カラープリンタの販売が好調なものの、電子デバイスの売上がアジアにシフトしたことにより、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 0.2% 増の 530 億円にとどまった。営業損益については、前連結会計年度の 5 億円の損失に対して 13 億円の利益となった。

< 欧州 >

欧州については、シェアを大幅に拡大するなどカラープリンタの販売が好調なことにより、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 19.0% 増の 726 億円となった。営業利益については、売上増強のためのカラープリンタの拡販費用により、前連結会計年度の 24 億円の利益に対してほぼ横ばいの 23 億円の利益となった。

< アジア >

アジアについては、中国市場の拡大で電子デバイスが伸長し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 41.2% 増の 338 億円となった。営業損益については、地震による電子デバイスの国内生産拠点の操業低下が、東南アジアの生産拠点に波及したことにより、前連結会計年度の 1 億円の利益に対して 3 億円の損失となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 288 億円(198.2%)増加し、581 億円となった。フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は前連結会計年度に比べ 686 億円増加し 731 億円となった。このフリー・キャッシュ・フローにより有利子負債残高を前連結会計年度末から 440 億円圧縮した。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益が改善したのに加え、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少により運転資金が大幅に改善され、923 億円(対前連結会計年度比 921 億円増)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が 240 億円(対前連結会計年度比 5 億円増)であったが、有形固定資産を一部売却したこと等により、192 億円(対前連結会計年度比 235 億円減)となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の返済に対してはほぼ同額の調達を行なったが、社債の償還 399 億円を行なったことにより、436 億円(対前連結会計年度比 235 億円減)となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてきた。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることができた。今後当社グループとしては以下の3つの注力分野に経営資源を集中することにより収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指していく。

#### （1）情報通信融合事業の展開

当社グループでは、ブロードバンドの広がりとともに、「情報通信融合のインフラを構築する時代」から「多様なサービスを利活用する時代」になるとの考えに基づき、当社グループが強みを持つV o I P、C T I、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせたアプリケーション・プラットフォーム「A P @ P L A T<sup>R</sup>」の提供を開始した。今後は、このA P @ P L A Tをベースに通信インフラと情報 / アプリケーションの有機的な有効活用を実現する情報通信融合ソリューションの提供を拡大していく。

情報通信融合事業領域では、ブロードバンドI P化の進む「ネットワーク（NW）インフラ事業」をこれからも事業の基盤として強化するとともに、お客様の多様なサービス提供を支援するプラットフォームやアプリケーションを提供する「NWシステム事業」、および新ビジネスモデル提供を含め、お客様のビジネスや業務プロセスを支援する各種サービスを提供する「NWサービス事業」を拡大する予定である。

NWサービス事業の代表である金融ソリューション事業では、国内トップシェアを有するA T M事業の中国への積極的展開に加え、事務集中システム事業、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやV o I P技術を応用した金融I Tソリューションの強化、金融以外の業種へのA T M提供の拡大を進めていく。さらに、A T Mや営業店システム、事務集中システムのシェアを活かしたアウトソーシング事業を拡大していく。

NWシステム事業では、当社グループが高いシェアを持つV o I PやC T IなどのI Pベースのソリューション提供に加え、当社グループのお客様である通信キャリア、官公庁 / 地方自治体、鉄道 / 航空 / 旅行代理店などと連携した情報通信融合ソリューションを創出し展開していく。

NWインフラ事業では、大手キャリアなどのお客様に対して、これまでの通信収入のためのインフラ提供に加え、ブロードバンドI P化に対応したインフラネットワークの高度化やサービス拡充に貢献するような情報通信融合ソリューションを提供していく。

#### （2）特徴あるL S I事業強化

L S I事業においては、これまでに設計・開発と生産とを2つのカンパニーに分離させた事業モデルを構築するとともに、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に進めてきた。これにより、事業構成・コスト構造ともにシリコンサイクルなどの需要変動の影響を受けにくい安定収益構造を実現した。今後は、この事業構造をより一層強固なものにするとともに、S O I (Silicon On Insulator)、S

OS (Silicon On Sapphire)、あるいは超低消費電力技術、高耐圧・高密度実装技術など当社の多くの特徴ある技術を発揮できるパーソナル&モバイル分野に経営資源を集中して高付加価値商品開発力を一層強化し、収益の拡大を目指す。

### (3) プリンタ事業でのシェア拡大

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタに注力し、市場シェアの拡大に努める。また、シリアル・インパクト・プリンタ事業は、更なるコストダウンと中国・東欧・南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指す。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図っていく。

事業の収益力強化とあわせて、環境に配慮した商品の提供や製品リサイクルの強化、ゼロエミッションの推進など、地球環境の保護についても、グループをあげて積極的に取り組んでいる。また、地域社会とのより良い関係作りを目指して、グループ各社が社員と協力し、社会貢献活動をより強力で推進していく。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### （１）経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、通信キャリア、金融機関等の主要顧客の設備投資マインドの変化及び半導体市況の変動に伴う需要の減退は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （２）技術革新

当社グループが属する事業領域である情報、通信及び電子デバイス事業は、技術革新のスピードが著しい領域である。将来において、急激な技術革新により現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （３）価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、厳しい競争にさらされている。当社グループはこの厳しい競争を克服すべきコスト削減等最善の努力を傾けている。将来において、価格面で圧力を受けたり、コスト面で有効に競争できなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （４）海外生産・販売活動

特にプリンタ及び電子デバイス事業の海外生産・販売活動には、海外の事業展開特有の潜在的なリスクが存在する。為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしているが、中長期では、米ドル及びユーロに対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼす。また、タイ及び中国に生産拠点を有するが、これらの国において経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### （５）災害等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産施設で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

例えば、電子デバイス事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### ( 6 ) 知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努力しており、また、製品の開発・生産に必要な他社特許の利用の確保に努めている。これらが十分に行われない場合、将来においては、当社グループの製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。

#### ( 7 ) 公的規制

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### ( 8 ) その他

繰延税金資産が計画通り解消できなかった場合における繰延税金資産の取崩し、ならびに数理計算上で設定される割引率等の前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成16年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

### (1) 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成13年1月1日から 契約特許存続期間中
Hewlett-Packard Company	米国	電子計算機、周辺 装置、端末装置 及び半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和58年9月9日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成18年3月31日まで

### (2) その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーションビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとして基本契約を締結した。
United Microelectronics Corp.	台湾	平成14年10月3日に、従来のファンダリ契約を発展させ、先端プロセス及びシステムLSIを視野に入れた包括提携を行うことを締結した。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会<sup>R</sup>」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行っている。具体的には、「音技術」、「無線技術」、「ヒューマンインタフェース技術」、「セキュリティ技術」を注力技術として情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は、16,117百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費2,559百万円が含まれている。

### <情報>

技術開発としては、(1)世界で初めてITS(Intelligent Transport Systems)で用いられるDSRC(Dedicated Short Range Communications)を利用し、交通状況に関する動画像をMPEG-4に符号化して、テレビ電話より高画質に、4Mbpsの伝送速度でスムーズに連続伝送する車々間の動画転送システム、(2)Webの業務アプリケーションに、IP電話・テレビ電話やインスタントメッセージといったコミュニケーション機能を簡単に追加することができる「BEA Web Logic Platform<sup>TM</sup>」用SIP対応ソフトウェアモジュール、(3)ドキュメントイメージを媒介とした新しいイメージソリューション実現に向けて最適2値化処理・差分抽出・画像歪み補正などの新イメージ処理技術などを開発した。

製品開発としては、(1)予め電子チケットをダウンロードしておいた携帯電話や非接触ICカードを、ゲート機に近づけてデータ送信するだけの簡単操作で、映画館や劇場、イベント会場などへの入場が可能になる「デジタル入場改札システム」、(2)音声と画像を効果的に活用して商品やイベント情報等を発信する電子ポスターと携帯電話を利用し、広告を見た人が実際の店舗へ足を運ぶように誘導する「広告誘導サービス」、(3)フルカラー16ppm/モノクロ24ppm(A4コピーモード時)の高速印刷を実現した高速・省スペース型A4カラーページプリンタ「MICROLINE 5200」、「MICROLINE 5400」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、6,531百万円である。

### <通信>

技術開発としては、(1)広帯域音声を送信する技術を基に、従来の固定電話の音質をはるかにしのぐ臨場感のある通話を可能にし、コミュニケーションの新たな可能性を広げる広帯域VoIP技術を開発した。さらに、(2)帯域保証を実現しながら大容量のデータ伝送が可能な光符号分割多重方式(OCDM)に使う新しい構造の光符号器を開発した。この光符号器を用い、10Gbpsの伝送速度で、分散補償ファイバを必要としないシングルモードファイバによるOCDMにおいて、世界で初めて40kmの伝送に成功した。今後、光符号器および同符号器を搭載した光送受信機の実用化を図っていく。

製品開発としては、(1)業界ではじめて大規模IP-PBX機能と基幹業務アプリケーションをMicrosoft.NET上で融合させ、企業において要求される経営効率の向上とIT資産の有効活用に貢献する「IP Convergence<sup>R</sup> Server S59100」、(2)公衆IP電話050サービスへ接続するためのSIP対応VoIPゲートウェイ、(3)H.323対応ゲートウェイを導入済の企業が、企業内IPセントレックスへ移行できるよう、H.323とSIPのプロトコル変換を行う業界初のインターワーキング・ゲートウェイ、(4)IPv4とIPv6が混在するネットワーク上でのコンテンツ配信を実現し、通信事業者、サービスプロバイダ等の映像配信システムのスムーズな規模拡張をサポートする映像配信サーバ「OKIM

ediaServer V5 / IPv6」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、2,177百万円である。

#### < 電子デバイス >

技術開発としては、(1)160GHzモード同期半導体レーザを用いて160Gbps光信号パルス列から直接、光クロックパルスの世界ではじめて抽出した。クロック抽出は光通信システムにおいて不可欠な機能であり、将来の超高速光通信ネットワークにおけるキーデバイスとして期待される。また、(2)新コンタクト構造を採用し、ソース抵抗を一桁以上低減した窒化ガリウム系高電子移動度トランジスタを開発した。

製品開発としては、(1)CPUにARM946E-Sを採用し、OS実行に必要な周辺機能を付加した高機能制御用途向けのシステムLSI開発ハイエンドプラットフォーム「μPLAT<sup>R</sup>-946」、(2)マスクROMで必要なマスクチャージやFlashメモリに必要な書き込み追加費用が一切不要で、お客様のROMコードデータ入手後、短納期での提供が可能なP2ROM<sup>TM</sup>マルチメディアカード、(3)リアルな音で64和音8オクターブまで再生可能な携帯電話用PCM音源LSI「ML2864」、(4)「SOI-CMOS」を適用し、電波受信機能とデコード機能、リアルタイムクロック機能を内蔵した電波時計用ワンチップLSIなどを開発した。

当事業に係る研究開発費は、4,849百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在（平成16年6月29日）において判断したものである。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

特に以下の重要な会計方針については、財務諸表等の作成において使用した見積り及び判断に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 売掛債権 貸借対照日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しているが、顧客の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の追加計上の可能性がある。
- ・ たな卸資産 陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しているが、時価が著しく下落した場合は、たな卸評価損の追加計上の可能性がある。
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産 将来の収益獲得等が確実なものであると判断しているが、将来の収益獲得等が不確実になった場合は、減損損失や減価償却費の追加計上の可能性がある。
- ・ 投資 回復可能性があるが認められない株式等は評価減を実施しているが、投資先の財政状態が悪化した場合は、評価損の追加計上の可能性がある。
- ・ 繰延税金資産 将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しているが、今後の回収可能性の判断の結果、回収可能な額が減少した場合、費用が増加する可能性がある。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えているが、前提条件の変化等により悪影響を受け退職給付費用が増加する可能性がある。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析、及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加に牽引された設備投資の回復などにより、市場の緩やかな回復が見られた。とくに、年後半には国内における株式市況の回復や企業の設備投資の増加、デジタル家電の活況など景気回復への期待感が高まった。一方で急激な円高ドル安の進行、金融機関の破綻処理など懸念はあったものの、景気は概ね回復基調にあったといえる。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、政府や金融機関の投資抑制など厳しい面もあったが、今年秋に予定される新紙幣発行に対応した現金預払機（ATM）の改造およびリプレース需要の増大、IP電話やブロードバンド対応通信機器の投資拡大、さらには半導体市況の回復など、明るい材料もあった。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりである。

売上高については、前連結会計年度比11.7%増の6,542億円となった。前連結会計年度比の外部顧客に対する売上高は、全ての事業の種類別セグメントで大幅な増収となった。情報については、公共投資の抑制、デフレ経済下での競争激化による売価ダウンという状況は引き続けているが、新紙幣対応ATMの需要増加やカラープリンタの欧米での販売好調により、9.1%増の3,603億円となった。通信については、通信事業者

の地域IP網の拡充、IP電話やブロードバンド対応通信システムへの投資の拡大傾向、企業の情報通信関連の設備投資の回復の兆しにより、22.0%増の1,046億円となった。電子デバイスについては、宮城県北部の地震による生産ラインの一時的な停止や急激な円高ドル安の進行はあったが、半導体市場が全体的に回復基調にあり、なかでも当社グループの得意とする「パーソナル&モバイル」市場が中国の携帯電話・PHSの需要拡大や世界的なディスプレイ機器のフラットパネル化の浸透により堅調に推移し、10.8%増の1,322億円となった。その他については、14.0%増の571億円となった。

売上原価については、調達コストの低減等により、売上原価率が前連結会計年度比2.0ポイント改善の74.1%となり、売上総利益については、21.5%増の1,698億円となった。

販売費及び一般管理費については、新商品の創出の加速のために研究開発費が9億円増加したこと等により増加したが、売上高に対する比率は前連結会計年度比1.0ポイント改善の22.6%となった。

営業利益については、売上高の増加や原価率の低減により、前連結会計年度の14億円から202億円改善して216億円の利益となった。全ての事業の種類別セグメントで前連結会計年度比で大幅な改善となった。情報については、前連結会計年度の198億円から42億円改善して240億円の利益となった。通信については、事業の再構築による大幅な固定費削減もあいまって、前連結会計年度の82億円の損失から116億円改善して34億円の利益となった。電子デバイスについては、LSI事業で改善したものの、光コンポーネント市場の低迷により、前連結会計年度の10億円の損失から33億円改善して23億円の利益となった。

営業外損益については、前連結会計年度の92億円の費用（純額）から横ばいの91億円の費用（純額）となり、経常損益については、前連結会計年度の78億円の損失から203億円改善して125億円の利益となった。

特別利益については、投資有価証券等売却益16億円、厚生年金基金代行返上益83億円を計上した。厚生年金基金代行返上益は、当社及び一部の国内連結子会社が、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことに伴い計上したものである。

特別損失については、固定資産処分損49億円、投資有価証券等評価損15億円、貸倒引当金繰入額15億円、賞与に係る社会保険料11億円、災害損失33億円、事業再編損77億円を計上した。賞与に係る社会保険料は、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い計上したものである。災害損失は、半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが、2度にわたる地震により一時的に停止したことに伴い発生したものである。事業再編損は、当社及び一部の連結子会社の事業再編に伴い計上したものである。

税金等調整前当期純損益については、前連結会計年度の35億円の損失から58億円改善して23億円の利益となった。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、負担率36.3%の8億円となった。少数株主利益については、前連結会計年度の4億円から1億円となった。

当期純損益については、前連結会計年度の66億円の損失から79億円改善して13億円の利益となり、黒字化を達成した。

### （3）戦略的現状と見通し、及び経営者の問題意識と今後の方針について

#### 変化に対応する柔軟な事業体制の構築

当社グループが事業展開する情報・通信・半導体市場は、相次ぐ技術革新や国内外の規制緩和などによって産業界でも最も激しく事業環境が変化する。こうしたなか、利益を最大化するためには、急速な市場変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、強みをもつ事業を継続的に成長させていく事業体制を構築することが重要なポイントとなる。こうした観点から、「フェニックス21計画」及び「フェニックス21飛翔」計画のも

と、ネットワーク型カンパニー経営を推進し、機動力を発揮しながら事業の構造改革と成長事業の基盤づくりを積極的に進めてきた。

情報セグメントでは、公共インフラや金融機関のシステム構築を行う「システムソリューションカンパニー（SSC）」から「金融ソリューションカンパニー（FSC）」を分離独立させ、国内トップシェアを誇るATMや金融機関のサービス向上に寄与する決済関連のソリューションなどに注力してきた。

また、通信セグメントでは、当社グループが市場をリードするVoIP（Voice over IP）ソリューションに焦点をあてたビジネスを強化するために、「IPソリューションカンパニー（ISC）」を設立している。

情報、通信両セグメントにおける生産活動の中核として立ち上げた「生産サービスカンパニー（MSC）」では、情報と通信の技術者を融合することで、独自性の高い製品を効率良く開発・生産する体制を整えたほか、製造設計から量産までを外部企業から受託するEMS（Electronic Manufacturing Service）事業も展開している。

電子デバイスセグメントでは、開発・設計と生産の両機能を「シリコンソリューションカンパニー（SiSC）」と「シリコンマニュファクチャリングカンパニー（SiMC）」に分離することで、グループ内の生産設備やプロセス技術といった枠にとらわれずに、独自の特長あるデバイスを開発することができるようにした。また、生産においても、自社ファブでは低消費電力LSI（Large Scale Integration）など得意な製品づくりに特化して生産性を高め、最先端のプロセス製品や急激な需要増に対してはパートナー・ファブを活用するなど、「ファブ・フリー」体制を構築することで大幅に生産効率を高めた。

#### 世界市場で優位性を発揮できる事業に経営資源を集中

厳しい経営環境下で競争に勝ち抜くためには、環境変化に柔軟に対応する体制づくりを進めるとともに、世界市場で優位性を発揮する収益力のある事業を新たに創出していく必要がある。そのために、当社グループはVoIP、CTI（Computer Telephony Integration）、セキュリティ、映像配信、メカトロ、決済、システムLSIなど当社グループならではの特徴ある技術を活かしたコア事業を、情報、通信、電子デバイスのそれぞれのセグメントで展開してきた。

情報セグメントでは、金融機関向けのソリューションの提供が大きな柱となる。この分野では、決済に関するソリューションと、ATM（Automated Teller Machine）をはじめとするメカトロニクス技術にフォーカスし、新紙幣対応ATMの改造・リプレース需要に取り組むほか、急成長する中国市場向けATMの開発、コンビニエンスストアへのATM展開にも力を注いでいる。また、今後、金融機関においてニーズが高まると見られる業務効率化のための事務集中システムにおいても先進的なソリューションを提供している。さらに、メカトロニクス技術を活かした旅客交通業界向けの予約発券システムも好調である。

プリンタ事業では、シリアル・インパクト・ドット・マトリクス（SIDM）プリンタやノン・インパクトモノクロプリンタによる安定した収益をカラープリンタ事業に投入し、欧州や北米において着実にシェアを伸ばしている。

通信セグメントでは、業界で最も早くVoIPに注目し、企業向けVoIPゲートウェイやIP-PBX、キャリア向けIP交換機、コールセンター向けCTIシステムなど、競争力のある商品の中核としたVoIPソリューションを他に先駆けて提供してきた。これらの実績をもとに、基幹業務アプリケーションと企業のIPコミュニケーションネットワークを連携させる商品を業界に先駆けてリリースするなど、新しい事業領域を拡大している。



電子デバイスセグメントにおいては、DRAM事業からの撤退を1998年に決断して以来、超低消費電力技術や高速・高耐圧技術などの強みをもとに、パーソナル・モバイル市場にフォーカスしたシステムLSI、ロジックLSI及びシステムメモリの開発に注力してきた。その結果、電波時計や各種の無線規格に用いられるワイヤレスLSIや、得意分野とするVoIP LSI、中国で需要が旺盛なPHSベースバンド用LSI、携帯電話で高いシェアを誇る音源LSI、液晶ディスプレイに用いられるドライバLSI、超短納期を実現するシステムメモリなどが成長し、当連結会計年度は半導体市場の成長率を上回る売上の伸びを実現した。

このように、当社グループならではの強みや特徴をもった技術・商品・サービスに経営資源を投入することで、当社グループは世界市場におけるプレゼンスを高めつつある。従って、今後も当社グループの強みをより明確に打ち出していくとともに、最先端の技術や世界的なシェアをもつ企業との積極的なアライアンスも図っていく方針である。

#### さらなる成長に向けて

情報、通信、電子デバイスの各事業セグメントにおいて次代の収益の柱となる事業が育っており、効率的な生産体制と相まって、構造改革は1つの節目を迎えていると認識している。収益拡大のための基盤づくりを終え、本格的な成長フェーズへと向っていく状況である。そこで当社グループは、自社の強みと今後の市場成長性を鑑みて、「情報と通信の融合」「特長あるLSIの開発」「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図っていく考えである。どの事業も当社グループが培ってきた独自技術・得意技術を活かしたものであり、また「ネットワークソリューションの沖電気」というビジョンを実現する上で不可欠な事業である。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益が改善したのに加え、主に売上債権の減少及びたな卸資産の減少により運転資金が大幅に改善され、923億円（対前連結会計年度比921億円増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が240億円（対前連結会計年度比5億円増）であったが、有形固定資産を一部売却したこと等により、192億円（対前連結会計年度比235億円減）となった。

これによりフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は前連結会計年度に比べ686億円増加し731億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済及び短期借入金の返済に対してはほぼ同額の調達を行ったが、社債の償還399億円を行ったことにより、436億円（対前連結会計年度比235億円減）となった。

フリー・キャッシュ・フローを原資に、有利子負債残高を前連結会計年度末から440億円圧縮した上で、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ288億円増加し、581億円となった。

##### 資金需要

当社グループ（当社及び連結子会社）の運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入費、人件費、外注費等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものである。

#### 借入金、リース債務及びその他の契約債務

当連結会計年度末の概要は以下のとおりである。

（単位：億円）

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	867	867	-	-	-
長期借入金	1,503	431	854	196	22
その他の契約債務	50	50	-	-	-

その他の契約債務50億円は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。保有有価証券を有効利用した低利の資金調達を目的としている。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額が65億円、オペレーティング・リース取引の未経過リース料が101億円ある。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金及び従業員の住宅融資借入金に対する債務保証である。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間中に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務がある。当連結会計年度末の当社グループの債務保証に基づく将来の潜在的な要支払額の合計は43億円である。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借り入れにより資金調達することとしている。このうち、運転資金としては主に期限が一年以内の短期借入金で調達している。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は867億円となっている。また生産設備などの長期資金は長期借入金及び社債で調達している。当連結会計年度末現在、金融機関他からの長期借入金の残高は1,503億円となっている。また社債の残高は545億円となっている。長期資金については固定金利が中心ではあるが、金利情勢を勘案した上で変動金利も利用している。

当社グループは財務の健全化のため、今後もフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮に努めていく。必要資金のリファイナンスについては、主に長期借入金と社債をバランスよく利用することを基本とする。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は、1,202億円となっている。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報	7,340	5.2
通信	909	28.7
電子デバイス	15,445	1.3
その他	3,118	193.0
計	26,813	5.9

(注) 1．上記金額には消費税等を含まない。

2．所要資金は、主として自己資金を充当した。

3．上記には、リース資産（2,613百万円）が含まれている。

4．各事業の設備投資の主な内容・目的は次のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、金融機関向け次期営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25μmのウェハプロセス生産ラインの増強、0.18μmのウェハプロセスの開発・生産ラインの増強、WCSP（Wafer Level Chip Size Package）の生産ラインの増強及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

当連結会計年度において、提出会社の電子デバイス事業設備の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行い、資産の効率化を図った。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
東京地区技術部門 （東京都港区）	情報、通信	開発及び 生産設備	38	107	- （-）	2,640	2,786	1,622
沼津地区技術・ 生産部門 （静岡県沼津市）	情報	開発及び 生産設備	795	241	275 （10）	501	1,813	266
本庄地区生産部門 （埼玉県本庄市）	情報、通信	生産設備	1,761	1,658	40 （131）	1,494	4,955	502
本庄地区生産部門 （群馬県富岡市）	情報	生産設備	1,612	536	15 （63）	676	2,841	142
高崎地区技術部門 （群馬県高崎市）	情報	開発設備	2,185	24	521 （61）	549	3,282	361
システム開発セ ンタ （埼玉県蕨市）	情報	開発及び 生産設備	54	-	1,229 （12）	1,143	2,427	558
八王子地区技術・ 生産部門 （東京都八王子市）	電子デバイス	開発及び 生産設備	7,906	4,825	219 （111）	3,824	16,776	1,133
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清 武町）	電子デバイス	生産設備	5,192	6,617	2,575 （256）	248	14,634	-
宮城工場 （宮城県黒川郡大 衡村）	電子デバイス	生産設備	7,039	11,236	1,298 （296）	204	19,778	-
研究開発本部 （東京都八王子市）	総合基礎研究	研究開発 設備	8	157	- （-）	212	378	123
本社 （東京都港区他）	全社管理業 務・販売業務 等	その他 設備	3,923	11	3,761 （39） 〔24〕	1,673	9,369	473

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

- 2．宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。
- 3．宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。
- 4．〔 〕内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。
- 5．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清武町）	電子デバイス	生産設備	年間リース料 1,067百万円
宮城工場 （宮城県黒川郡大衡村）	電子デバイス	生産設備	年間リース料 2,716百万円

## (2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	情報	生産設備	1,555	273	837 (43)	445	3,111	80
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	181	87	- (-)	1,214	1,483	440
沖ウィン テック(株)	本社 (東京都品川区)	その他	本社ビル他	304	-	2,016 (1)	54	2,375	393
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	情報	生産設備	604	729	139 (14)	82	1,556	153
沖プリンテッド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	566	718	- (-)	98	1,383	72
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡 清武町)	電子 デバイス	生産設備	480	644	120 (2)	263	1,508	1,111

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等  
を含まない。

## (3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI DATA AMERICAS, INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	情報	生産設備他	2,032	882	114 (105)	126	3,156	519
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	電子 デバイス	生産設備	660	2,487	206 (124)	160	3,514	919
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	情報	生産設備	425	3,010	- (-)	119	3,554	1,778
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	情報	生産設備他	403	1,261	294 (140)	81	2,040	986

(注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費  
税等を含まない。

2 . OKI DATA AMERICAS , INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成16年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報	11,000	新商品の開発・生産等	自己資金
通信	2,000	同上	同上
電子デバイス	17,500	生産増強等	同上
その他	4,500	研究開発、建物保全等	同上
計	35,000		

（注）1．上記金額には消費税等を含まない。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3．各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向けATM商品、及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

電子デバイス事業では、ロジックやシステムLSI等の0.25 $\mu$ m～0.18 $\mu$ mのウェハプロセス生産ラインの増強、液晶ドライバ生産ラインの増強等の生産活動や、研究開発・新商品開発等に設備投資を計画している。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,221,797		

(注)「提出日現在の発行数」には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)	
	平成12年6月29日 決議分新株引受権	平成13年6月28日 決議分新株引受権	平成12年6月29日 決議分新株引受権	平成13年6月28日 決議分新株引受権
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件				
新株予約権の譲渡に関する事項	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)	
	平成14年6月27日 決議分新株予約権	平成15年6月27日 決議分新株予約権	平成14年6月27日 決議分新株予約権	平成15年6月27日 決議分新株予約権
新株予約権の数	303個	815個	303個	815個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	815,000株	303,000株	815,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円	1個の新株予約権につき 271,000円	1個の新株予約権につき 384,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円	発行価格 271円 資本組入額 136円	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成14年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。



(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成17年7月1日から平成18年6月30日の期間

割当個数の34%を上限とする。

(ロ) 平成18年7月1日から平成19年6月30日の期間

割当個数の67%から(イ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成19年7月1日から平成25年6月26日の期間

割当個数から(イ)、(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者死亡による相続

平成19年7月1日前に相続を開始した場合は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成19年7月1日以降に相続を開始した場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成25年6月26日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年4月1日～平成12年3月31日	33	612,221	12	67,862	12	71,150
平成15年4月1日～平成16年3月31日		612,221		67,862		71,150

(注) 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	110	65	675	331	(33)	79,192	80,374	
所有株式数(単元)	2	217,368	7,967	36,052	134,788	(110)	210,823	607,000	5,221,797
所有株式数の割合(%)	0.00	35.81	1.31	5.94	22.21	(0.02)	34.73	100.00	

(注) 1. 自己株式532,168株は、「個人その他」の欄に532単元、「単元未満株式の状況」の欄に168株を含めて表示している。

なお、自己株式532,168株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、528,168株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、141単元含まれている。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 - 9 - 1	38,000	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	31,944	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	28,414	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	19,845	3.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	12,987	2.12
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニ バス	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	10,894	1.78
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 8	10,641	1.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	10,285	1.68
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ビー リミテッド	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912	9,592	1.57
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	9,380	1.53
計		181,984	29.73

(注) 当事業年度末現在において、住友信託銀行株式会社から13,432千株(所有株式数の割合2.19%)を所有している旨の大量保有報告書を受けている。なお、当該報告書から実質所有状況の確認を行うことができない。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,762,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,238,000	603,234	—
単元未満株式	普通株式 5,221,797	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797	—	—
総株主の議決権	—	603,234	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、141,000株含まれている。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の141個を含んでいる。

2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の4個を除いている。

3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式168株及び相互保有株式(沖電線株)所有184株が含まれている。

## 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	528,000	—	528,000	0.09
沖電線株	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000	—	3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000	—	70,000	0.01
東機通商株	東京都千代田区永田町 2-4-3	30,000	—	30,000	0.00
計	—	3,762,000	—	3,762,000	0.61

(注) 沖電線株が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成 12 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 13 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 14 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、執行役員 15 名、執行に参画する幹部社員 12 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 16 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 13 名、執行に参画する幹部社員 10 名、一部の子会社取締役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	469,000 株を上限とする。( 1 人 6 千株から 63 千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	(注 1)
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 28 日
新株予約権の行使の条件	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は取締役会の承認を要する。

(注 1) 新株予約権 1 個当りの払込金額は、次により決定される 1 株当りの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当りの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の前 1 ヶ月間における東京証券取引所における終値の平均、新株予約権発行の日の前日の終値および平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会前日の終値のうち最も高い価額に 1.05 を乗じた金額とする。金額の算定にあたっては、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による新株発行の場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式 1 株当り払込金額}) / \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 28 日の期間

割当個数から (イ)(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成 20 年 7 月 1 日前に相続を開始した場合は、平成 21 年 6 月 30 日まで行使することができる。

平成 20 年 7 月 1 日以降に相続を開始した場合は、相続開始日から 1 年間に於いて行使することができる。ただし、平成 26 年 6 月 28 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 16 年 6 月 29 日開催の定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】  
該当事項はない。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

## 3【配当政策】

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の一層の強化を図りつつ、株主に対しては安定的な配当を継続することを最重要課題としている。しかしながら、当期については未だ収益の回復が十分ではないため、無配とした。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	819	870	673	342	530
最低(円)	410	439	284	159	241

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 15年10月	11月	12月	平成 16年1月	2月	3月
最高(円)	528	511	434	513	500	530
最低(円)	378	362	352	413	436	471

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和15年11月28日生	昭和 38年 3月 東京大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 " 63年 10月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2年 6月 " 取締役 " 4年 10月 " 常務取締役 " 9年 6月 " 専務取締役 " 10年 6月 " 取締役社長(現) " 12年 4月 " CEO(現)	54千株
専務取締役 (代表取締役)	佐野 勝彦 昭和17年11月28日生	昭和 40年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年 2月 " 電子デバイス事業本部 営業本部長 " 9年 6月 " 取締役 " 12年 4月 " 常務取締役 " 14年 10月 " シリコンマニファク チャリングカンパニー・ チェアマン(現) " 15年 4月 " シリコンソリューション カンパニー・チェアマン (現) " " " " オプティカルコンポーネ ントカンパニー・チェア マン(現) " 16年 4月 " 専務取締役(現)	25千株
専務取締役 (代表取締役)	田中 和男 昭和19年12月20日生	昭和 43年 3月 早稲田大学商学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 7年 6月 " 経理部長 " 10年 6月 " 取締役 " 12年 4月 " 常務取締役 " 16年 6月 " 専務取締役(現)	32千株
常務取締役	前田 裕 昭和19年8月7日生	昭和 43年 3月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 9年 7月 " 金融システム事業部長 " 10年 6月 " 取締役 " 12年 4月 " 常務取締役(現) " 14年 4月 " 金融ソリューションカン パニー・チェアマン(現) " " " " エンタープライズソリュ ーションカンパニー・チ ェアマン(現) " " 10月 " ネットワークシステムカ ンパニー・チェアマン (現) " 16年 4月 " 中国ビジネス推進本部長 (現)	19千株
常務取締役	村瀬 忠男 昭和19年8月10日生	昭和 43年 3月 早稲田大学商学部卒業 " " 4月 沖電気工業株式会社入社 平成 9年 7月 " 官公営業本部長 " 11年 6月 " 取締役 " 14年 6月 " 常務取締役(現)	15千株

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
常務取締役	原 説秀 昭和 22 年 2 月 16 日生	昭和 44 年 3 月 東京理科大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 ソフトウェアセンタ長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 14 年 4 月 " C I O ( 現 ) " " 10 月 " I P ソリューションカン パニー・チェアマン ( 現 ) " 15 年 4 月 " システムソリューション カンパニー・チェアマン ( 現 ) " " 6 月 " 常務取締役 ( 現 )	17 千株
常務取締役	服部 隆 昭和 26 年 6 月 30 日生	昭和 50 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 オープンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 " 13 年 4 月 " 執行役員 " 14 年 4 月 " 金融ソリューションカン パニー・プレジデント ( 現 ) " 15 年 4 月 " ネットビジネスソリュー ションカンパニー・チェア マン ( 現 ) " 16 年 4 月 " ブロードバンドメディアカ ンパニー・チェアマン ( 現 ) " " 6 月 " 常務取締役 ( 現 )	8 千株
常務取締役	佐藤 直樹 昭和 23 年 10 月 27 日生	昭和 47 年 3 月 東北大学経済学部卒業 " " 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 11 年 5 月 " 営業第五部長 " 13 年 6 月 " 執行役員営業第五部長 " 14 年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 " 16 年 4 月 沖電気工業株式会社常務執行役員 ( 現 ) " " 6 月 " 常務取締役 ( 現 )	



役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
常務取締役	杉本 晴重 昭和 23 年 2 月 22 日生	昭和 45 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 2 年 6 月 " 電子通信事業本部 複合通信システム事業部 技術第一部長 " 12 年 4 月 " 執行役員 " 14 年 4 月 " 研究開発本部長(現) " " マルチメディアメッセー ジングカンパニー・チェア マン(現) " 15 年 10 月 " 生産サービスカンパニー・ プレジデント(現) " 16 年 4 月 " 生産サービスカンパニー・ チェアマン(現) C T O (現) 常務執行役員(現) " " 6 月 " 常務取締役(現)	13 千株
取締役	森尾 稔 昭和 14 年 5 月 20 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 ソニー株式会社入社 平成 6 年 6 月 " 代表取締役副社長 " 11 年 6 月 " 技術代表 " 12 年 6 月 " 取締役副会長 " 13 年 6 月 沖電気工業株式会社取締役(現) " 16 年 6 月 ソニー株式会社顧問(現)	10 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	稲川 隆久 昭和 18 年 10 月 8 日生	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 10 年 6 月 " 取締役 " 13 年 6 月 " 常務取締役 " 14 年 4 月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	32 千株
監査役 (常勤)	本庄 慶行 昭和 14 年 8 月 3 日生	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 取締役 " 10 年 6 月 株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ 取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	6 千株
監査役 (常勤)	片桐 啓之 昭和 20 年 9 月 3 日生	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 郵政省入省 平成 2 年 7 月 " 沖縄郵政管理事務所長 " 7 年 6 月 " 関東郵政監察局長 " 8 年 7 月 財団法人電気通信高度化協会専務理事 " 11 年 6 月 エヌ・ティ・ティ東北移動通信網株式会社取締 役 " 12 年 4 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北取締役 " 16 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	
監査役	吉岡 家治 昭和 16 年 9 月 20 日生	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 安田生命保険相互会社入社 平成 3 年 7 月 " 取締役 " 7 年 4 月 " 常務取締役 " 9 年 4 月 " 専務取締役 " 11 年 4 月 安田ライフ損害保険株式会社取締役社長 " 13 年 6 月 みずほアセット信託銀行株式会社監査役 " 15 年 3 月 みずほ信託銀行株式会社監査役 " 16 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	
計	14 名		千株 231

(注) 1. 取締役の職名については、注 3 を参照。

2. 監査役片桐 啓之及び吉岡 家治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」である。

3. 当社は、平成 12 年 4 月 1 日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成 16 年 6 月 29 日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は次のとおりである。

	地 位	氏 名	担 当 業 務
	C E O	篠塚 勝正	
	専務執行役員	佐野 勝彦	シリコンソリューションカンパニー・チェアマン シリコンマニュファクチャリングカンパニー・チェアマン オプティカルコンポーネントカンパニー・チェアマン
	専務執行役員	田中 和男	C C O 管理統括 総合企画室、経理部、人事部、人材支援部、広報部、監査室担当
	常務執行役員	前田 裕	技術統括 研究開発本部、政策調査部、総務部担当、中国ビジネス推進本部長 金融ソリューションカンパニー・チェアマン ネットワークシステムカンパニー・チェアマン エンタープライズソリューションカンパニー・チェアマン
	常務執行役員	村瀬 忠男	営業担当、支社担当 マーケティング企画本部担当
	常務執行役員	原 説秀	C I O ネットワークアプリケーション本部、情報企画部担当 システムソリューションカンパニー・チェアマン I Pソリューションカンパニー・チェアマン
	常務執行役員	服部 隆	金融ソリューションカンパニー・プレジデント ネットビジネスソリューションカンパニー・チェアマン ブロードバンドメディアカンパニー・チェアマン
	常務執行役員	佐藤 直樹	グループ企業部担当、営業担当補佐、財務
	常務執行役員	杉本 晴重	C T O 生産企画部担当、研究開発本部長 生産サービスカンパニー・チェアマン&プレジデント マルチメディアメッセージングカンパニー・チェアマン
	常務執行役員	川崎 秀一	ネットワークシステムカンパニー・プレジデント、通信関連営業担当
	執行役員	福村 圭一	経理部長
	執行役員	松井 一成	システムソリューションカンパニー・プレジデント 公共システムカンパニー・チェアマン
	執行役員	北林 宥憲	シリコンマニュファクチャリングカンパニー・プレジデント
	執行役員	松下 政好	システムソリューションカンパニー・E V P ネットワークアプリケーション本部長
	執行役員	村岡 達郎	市場開拓、営業管理担当 マーケティング企画本部長
	執行役員	佐瀬 正敬	地球環境部、法務・知的財産部担当
	執行役員	竹中 敬	人事部長
	執行役員	浅井 裕	I Pソリューションカンパニー・プレジデント
	執行役員	山本 茂	金融ソリューションカンパニー・E V P 兼金融ソリューション第二本部長
	執行役員	宮武 清治	総合企画室長
	執行役員	加茂 明	シリコンソリューションカンパニー・プレジデント
	執行役員	宮下 正雄	ネットワークシステムカンパニー・E V P 兼メガキャリアビジネス本部長

C E O : Chief Executive Officer  
 C I O : Chief Information Officer  
 C T O : Chief Technology Officer  
 C C O : Chief Compliance Officer  
 E V P : Executive Vice President  
 印は、取締役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

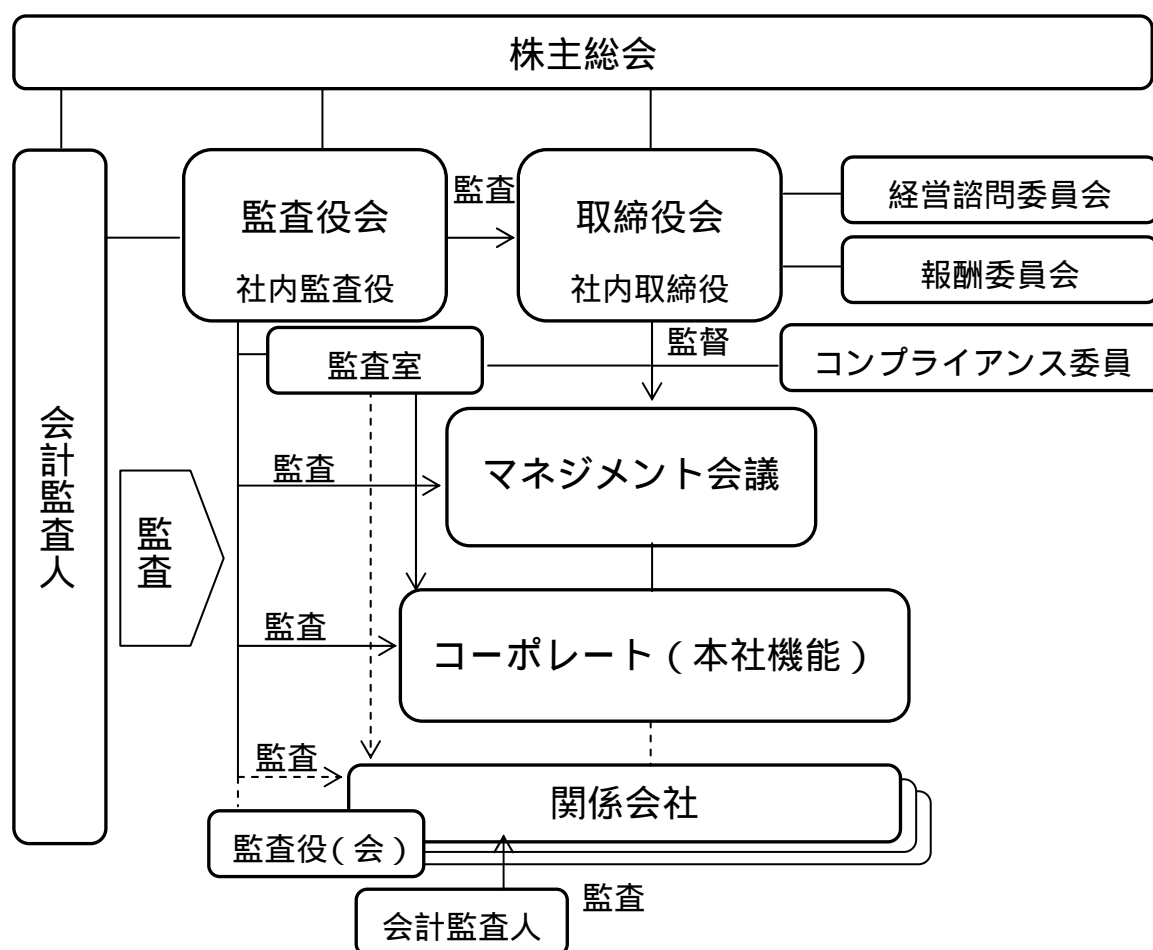
当社では経営の透明性確保とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会及び報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用している。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っている。さらに、沖グループ全従業員に法令及び社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、沖グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めている。

また、株主、投資家に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。

#### コーポレートガバナンスの模式図



当社では、月次開催の取締役会において、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っている。また、原則週1回開催のマネジメント会議において沖電気グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けている。なお、マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上及び監査役が出席しコンプライアンスの徹底を図っている。

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引はあるが、人事及び資金面の取引はない。また、社外監査役は当社企業グループの出身ではない。なお、経営諮問委員会及び報酬委員会は原則年4回開催している。

### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

#### 役員報酬：

取締役を支払った報酬	198百万円
監査役を支払った報酬	54百万円
計	252百万円

#### 監査報酬：

監査証明に係る報酬	58百万円
-----------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

第79期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、第80期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第79期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,893		55,394	
2 受取手形及び売掛金		169,904		155,313	
3 有価証券		1,400		3,431	
4 たな卸資産		157,427		138,977	
5 繰延税金資産		9,924		10,784	
6 その他の流動資産		18,680		17,880	
7 貸倒引当金		2,289		1,986	
流動資産合計		382,942	61.5	379,795	62.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		129,808		120,059	
(2) 機械装置及び運搬具		374,496		344,907	
(3) 工具器具備品		153,892		136,389	
(4) 土地		19,747		18,289	
(5) 建設仮勘定		135		275	
(6) 減価償却累計額		541,724		500,259	
有形固定資産合計	1	136,355	21.9	119,662	19.6
2 無形固定資産		16,686	2.7	12,925	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	39,751		52,958	
(2) 長期貸付金		2,067		2,541	
(3) 長期繰延税金資産		26,260		20,592	
(4) その他の投資その他の資産	2	24,595		26,244	
(5) 貸倒引当金		5,767		5,159	
投資その他の資産合計		86,907	13.9	97,177	16.0
固定資産合計		239,949	38.5	229,765	37.7
資産合計		622,891	100.0	609,560	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	80,772		93,440	
2	短期借入金	121,922		129,761	
3	1年以内に償還予定の社債	39,877			
4	未払法人税等	2,156		1,820	
5	未払費用	35,304		42,375	
6	完成工事補償引当金	3		4	
7	その他の流動負債	27,513		44,274	
	流動負債合計	307,548	49.4	311,676	51.1
固定負債					
1	社債	54,500		39,500	
2	長期借入金	115,061		107,155	
3	退職給付引当金	30,557		32,580	
4	役員退職慰労引当金	852		822	
5	その他の固定負債	7,439		1,586	
	固定負債合計	208,410	33.4	181,645	29.8
	負債合計	515,959	82.8	493,322	80.9
<b>(少数株主持分)</b>					
	少数株主持分	5,608	0.9	5,739	1.0
<b>(資本の部)</b>					
	資本金	67,862	10.9	67,862	11.1
	資本剰余金	71,150	11.4	71,150	11.7
	利益剰余金	31,004	4.9	29,685	4.9
	その他有価証券評価差額金	1,513	0.2	10,932	1.8
	為替換算調整勘定	8,098	1.3	9,619	1.6
	自己株式	100		141	
	資本合計	101,323	16.3	110,499	18.1
負債、少数株主持分及び資本合計		622,891	100.0	609,560	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			585,473	100.0	654,214	100.0	
売上原価	3		445,709	76.1	484,455	74.1	
売上総利益			139,763	23.9	169,759	25.9	
販売費及び一般管理費	1,3		138,395	23.6	148,153	22.6	
営業利益			1,368	0.3	21,606	3.3	
営業外収益							
1 受取利息		228			315		
2 受取配当金		744			759		
3 営業譲渡益					288		
4 雑収入		995	1,969	0.3	1,355	2,717	0.4
営業外費用							
1 支払利息		7,513			7,464		
2 為替差損		1,886			2,039		
3 雑支出		1,788	11,187	1.9	2,360	11,864	1.8
経常利益						12,459	1.9
経常損失			7,849	1.3			
特別利益							
1 固定資産売却益	4	19,689					
2 投資有価証券等売却益		1,489			1,603		
3 厚生年金基金代行返上益			21,179	3.6	8,282	9,885	1.5
特別損失							
1 固定資産処分損	5	1,078			4,859		
2 投資有価証券等評価損		7,218			1,538		
3 貸倒引当金繰入額		2,379			1,500		
4 賞与に係る社会保険料					1,089		
5 災害損失	6				3,344		
6 事業再編損	2	6,120	16,797	2.9	7,709	20,040	3.0
税金等調整前当期純利益						2,304	0.4
税金等調整前当期純損失			3,468	0.6			
法人税、住民税及び事業税		2,425			2,555		
法人税等調整額		298	2,724	0.4	1,720	835	0.2
少数株主利益			367	0.1		140	
当期純利益						1,328	0.2
当期純損失			6,560	1.1			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		71,150	71,150	71,150	71,150
資本剰余金期末残高			71,150		71,150
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		25,180	25,180	31,004	31,004
利益剰余金増加高					
1 持分法適用会社の増加に伴う 増加高		741			
2 当期純利益			741	1,328	1,328
利益剰余金減少高					
1 連結子会社の増加に伴う減少高		4		8	
2 当期純損失		6,560	6,565		8
利益剰余金期末残高			31,004		29,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（ 当期純損失）		3,468	2,304
減価償却費		39,927	33,577
引当金の増加額		8,870	2,449
受取利息及び受取配当金		973	1,074
支払利息		7,513	7,464
投資有価証券等評価損		7,218	1,538
投資有価証券等売却益		1,489	1,603
固定資産処分損			4,859
固定資産売却益		19,689	228
売上債権の減少額（ 増加額）		24,606	10,098
たな卸資産の減少額（ 増加額）		10,431	17,087
仕入債務の増加額		1,146	12,912
未払費用の増加額（ 減少額）		4,157	7,183
その他		8,153	4,993
小計		8,014	101,562
利息及び配当金の受取額		974	1,075
利息の支払額		7,669	7,509
法人税等の支払額		1,092	2,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		225	92,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額（ 純増加額）		2,734	801
有形固定資産の取得による支出		23,553	24,026
有形固定資産の売却による収入		35,497	11,117
無形固定資産の取得による支出		2,825	4,595
投資有価証券の取得による支出		2,073	693
投資有価証券の売却による収入		1,498	3,204
その他の投資の増加による支出		4,003	6,827
その他の投資の減少による収入		2,512	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,317	19,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,133	12,355
コマーシャルペーパーの純増加額（ 減少額）		4,100	4,100
長期借入れによる収入		31,719	31,544
長期借入金の返済による支出		29,932	18,675
社債の償還・買入消却による支出		22,699	39,877
配当金の支払額		4	16
その他		126	83
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,077	43,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		717	759
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）		16,250	28,743
現金及び現金同等物の期首残高		45,445	29,294
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		99	37
現金及び現金同等物の期末残高	1	29,294	58,075

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社117社のうち81社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他35社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、(株)沖テクノコラージュ、(株)本庄ネットプログレス、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子(上海)有限公司、(株)沖テクノクリエーション、(株)沖ネットワークエルエスアイを当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖プレジジョンは清算を結了したため、OLYMPIA MAQUINAS DE OFICINA, S. A. は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社114社のうち79社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他34社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖アネックス、東北沖電気(株)は清算を結了したため、(株)エールテックスは同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社36社及び関連会社29社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他35社及び関連会社(株)アルプ他26社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)センターシステムサービスを新たに持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>非連結子会社35社及び関連会社25社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他34社及び関連会社(株)アルプ他22社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司及び日沖電子(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気軟件技術(江蘇)有限公司及び日沖電子(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、在外連結子会社は、主として低価法を採用している。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3~5年)に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8,282百万円計上している。 また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、80,618百万円である。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>連結納税制度の適用 同 左 賞与に係る社会保険料について ...平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成15年6月に支給された賞与に係る社会保険料は前連結会計年度において「未払費用」に計上されていないため、当連結会計年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が1,569百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ459百万円、税金等調整前当期純利益が1,551百万円減少している。</p>
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき連結決算を行う方法によっている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より固定資産売却益を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 173百万円(減少額)含めて表示している。</p> <p>2. 当連結会計年度より投資有価証券の取得による支出を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」に 2,823百万円含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「1年以内に償還予定の社債」(当連結会計年度15,000百万円)は、当連結会計年度より「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より固定資産処分損を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,078百万円含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,811 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 7,689 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 103</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が5,601百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 3,702 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,252</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 158</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 5,113</p>	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,561 百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,049 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 5</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,513百万円含まれている。</p> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 3,135 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,095</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 45</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,276</p>
<p>5 受取手形割引高 324 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 31</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 223 百万円</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 612,221 千株</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 612,221 千株</p>
<p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 474 千株</p>	<p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 574 千株</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>8 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 593 766 761"> <tr> <td colspan="3">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>208,874</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>93,006</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>115,868</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出			コミットメントの総額	208,874	百万円	借入実行残高	93,006		差引額	115,868		<p>8 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="837 593 1420 761"> <tr> <td colspan="3">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>196,677</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>76,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>120,229</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出			コミットメントの総額	196,677	百万円	借入実行残高	76,448		差引額	120,229	
当座貸越極度額及び貸出																									
コミットメントの総額	208,874	百万円																							
借入実行残高	93,006																								
差引額	115,868																								
当座貸越極度額及び貸出																									
コミットメントの総額	196,677	百万円																							
借入実行残高	76,448																								
差引額	120,229																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">37,916 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,217</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">16,771</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、北米及び欧州の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">5,657 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴う たな卸資産処分損等</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は15,217百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,897 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,689</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table>	給料賃金	37,916 百万円	退職給付費用	8,575	研究開発費	15,217	手数料	16,771	特別退職金	5,657 百万円	事業収束に伴う たな卸資産処分損等	463	土地	18,897 百万円	建物	711	その他	80	計	19,689	機械装置及び運搬具	458 百万円	工具器具備品	477	その他	142	計	1,078	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">38,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,429</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、北米及び欧州の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業再編に伴う たな卸資産評価損等 特別退職金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,339 百万円 3,369</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は16,117百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>6 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p>	給料賃金	38,009 百万円	退職給付費用	9,429	研究開発費	16,117	手数料	17,354	事業再編に伴う たな卸資産評価損等 特別退職金	4,339 百万円 3,369	機械装置及び運搬具	1,609 百万円	工具器具備品	1,523	土地	1,060	その他	665	計	4,859
給料賃金	37,916 百万円																																																
退職給付費用	8,575																																																
研究開発費	15,217																																																
手数料	16,771																																																
特別退職金	5,657 百万円																																																
事業収束に伴う たな卸資産処分損等	463																																																
土地	18,897 百万円																																																
建物	711																																																
その他	80																																																
計	19,689																																																
機械装置及び運搬具	458 百万円																																																
工具器具備品	477																																																
その他	142																																																
計	1,078																																																
給料賃金	38,009 百万円																																																
退職給付費用	9,429																																																
研究開発費	16,117																																																
手数料	17,354																																																
事業再編に伴う たな卸資産評価損等 特別退職金	4,339 百万円 3,369																																																
機械装置及び運搬具	1,609 百万円																																																
工具器具備品	1,523																																																
土地	1,060																																																
その他	665																																																
計	4,859																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,893百万円	現金及び預金勘定 55,394百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,400	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 29,294	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,701
	現金及び現金同等物 58,075

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>10,938</td> <td>6,136</td> <td>4,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,144</td> <td>2,209</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>908</td> <td>354</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,992</td> <td>8,701</td> <td>7,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,799</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,970</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,970</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,077</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,829</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,906</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	10,938	6,136	4,801	工具器具備品	4,144	2,209	1,935	その他	908	354	553	合計	15,992	8,701	7,290	1年以内	2,799	百万円	1年超	4,491		合計	7,290		支払リース料	2,970	百万円	減価償却費相当額	2,970		1年以内	2,077	百万円	1年超	3,829		合計	5,906		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>8,173</td> <td>3,853</td> <td>4,319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,967</td> <td>1,835</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>37</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,274</td> <td>5,727</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,245</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,242</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,008</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,075</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	8,173	3,853	4,319	工具器具備品	3,967	1,835	2,131	その他	133	37	95	合計	12,274	5,727	6,546	1年以内	2,245	百万円	1年超	4,301		合計	6,546		支払リース料	3,242	百万円	減価償却費相当額	3,242		1年以内	4,008	百万円	1年超	6,066		合計	10,075	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び 運搬具	10,938	6,136	4,801																																																																																														
工具器具備品	4,144	2,209	1,935																																																																																														
その他	908	354	553																																																																																														
合計	15,992	8,701	7,290																																																																																														
1年以内	2,799	百万円																																																																																															
1年超	4,491																																																																																																
合計	7,290																																																																																																
支払リース料	2,970	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	2,970																																																																																																
1年以内	2,077	百万円																																																																																															
1年超	3,829																																																																																																
合計	5,906																																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び 運搬具	8,173	3,853	4,319																																																																																														
工具器具備品	3,967	1,835	2,131																																																																																														
その他	133	37	95																																																																																														
合計	12,274	5,727	6,546																																																																																														
1年以内	2,245	百万円																																																																																															
1年超	4,301																																																																																																
合計	6,546																																																																																																
支払リース料	3,242	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	3,242																																																																																																
1年以内	4,008	百万円																																																																																															
1年超	6,066																																																																																																
合計	10,075																																																																																																

## (有価証券関係)

## 有価証券

前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	-	-	-
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	1,130	1,101	28
小計	1,130	1,101	28
合計	1,130	1,101	28

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,491	7,995	4,504
債券	101	102	-
その他	356	364	7
小計	3,949	8,462	4,512
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	12,439	10,475	1,964
債券	-	-	-
その他	100	91	8
小計	12,540	10,567	1,972
合計	16,489	19,029	2,539

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について6,308百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

## 4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,234	1,174	20

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 15 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,300
非上場株式	11,902

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成 15 年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	630	500
小計	-	630	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	-	100	-
その他	-	100	-
小計	-	200	-
合計	-	830	500

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	503	3
小計	500	503	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	630	629	-
小計	630	629	-
合計	1,130	1,133	3



3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,349	31,246	18,896
債券	-	-	-
その他	397	426	29
小計	12,746	31,673	18,926
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,434	1,913	521
債券	101	100	1
その他	100	98	2
小計	2,637	2,111	525
合計	15,383	33,784	18,400

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 150 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,160	1,601	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,600
非上場株式	10,661

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	630	-	500
小計	630	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	100	-	-
その他	-	100	-
小計	100	100	-
合計	730	100	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度と同一内容である。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、当連結会計年度末において、連結子会社のうち36社が加入している。

また、連結子会社のうち3社については適格退職年金制度を採用している。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	316,323	176,776
ロ. 年金資産	122,506	66,636
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	193,816	110,140
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	76,279	47,844
ホ. 未認識数理計算上の差異	95,052	29,715
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,073	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,557	32,580
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	30,557	32,580

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、80,618百万円である。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	8,877 (注)2,3	7,881 (注)2,3
ロ. 利息費用	8,682	8,069
ハ. 期待運用収益	5,615	4,422
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,425	5,968
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,440	6,771
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	672	560
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,138	23,707
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		8,282

#### 前連結会計年度

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

#### 当連結会計年度

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,369百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.8%	同左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	13年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 38,938 百万円	繰越欠損金 30,925 百万円
賞与引当金超過 4,142	賞与引当金超過 5,329
退職給与引当金超過 10,851	退職給与引当金超過 11,757
たな卸資産評価損否認 2,294	たな卸資産評価損否認 1,267
その他 3,891	貸倒引当金損金算入限度 超過額 2,236
繰延税金資産小計 60,119	繰延税金資産小計 55,002
控除：評価性引当額 16,884	控除：評価性引当額 16,004
繰延税金資産合計 43,234	繰延税金資産合計 38,997
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 2,019	その他有価証券 7,555
固定資産圧縮積立金 3,948	評価差額金
その他有価証券 1,058	その他 65
評価差額金	繰延税金負債合計 7,620
その他 22	繰延税金資産の純額 31,377
繰延税金負債合計 7,049	
繰延税金資産の純額 36,184	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 42.0 %
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係わる 評価性引当額の増加 55.4	繰延税金資産に係わる評価 性引当額の減少 38.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目 13.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目 19.5
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 4.3	住民税均等割等 6.7
未実現損益に係る認識 一時差異の限度超過 9.4	その他 6.3
連結子法人の期首繰越 欠損金 8.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 36.3 %
税率変更による期末繰 延税金資産の減額修正 37.7	
その他 0.3	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 78.6 %	



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 951 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 976 百万円、その他有価証券評価差額金が 25 百万円、それぞれ増加している。</p>	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	218,867	93,406	145,142	59,313	516,730	92,830	609,560
減価償却費	12,530	2,938	15,222	9	30,700	2,876	33,577
資本的支出	11,614	2,514	16,191	-	30,320	2,997	33,318

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。
2. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 10,266 百万円、当連結会計年度 11,019 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 150,535 百万円、当連結会計年度 163,503 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2) セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... 米国
- (2) 欧州 ... イギリス、ドイツ
- (3) アジア ... タイ

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2) セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606
資産	631,260	23,685	39,863	33,753	728,563	(119,002)	609,560

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... 米国
- (2) 欧州 ... イギリス、ドイツ
- (3) アジア ... タイ

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	54,933	59,257	43,666	157,856
連結売上高（百万円）				585,473
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	10.1	7.5	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高（百万円）				654,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	10.4	10.2	29.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はない。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連 会社	日本電素 工業(株)	東京都 港区	44	電子デバイ ス・OA機 器等の販売	(所有) 直接 24.1%	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の 販売	電子デバ イス等の 販売 (注)	23,180	売掛金	7,406

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)日本電素工業(株)への電子デバイス等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

なお、取引金額には消費税等が含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

4. 兄弟会社等

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	165.63 円	1株当たり純資産額	180.66 円
1株当たり当期純損失	10.72 円	1株当たり当期純利益	2.17 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなる。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>2.17 円</p>	
1株当たり純資産額	178.17 円		
1株当たり当期純損失金額	55.66		
潜在株式調整後 1株当たり当期純損失金額			

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		1,328
当期純損失(百万円)	6,560	
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,328
普通株式に係る当期純損失(百万円)	6,560	
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,977	611,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回沖電気工業無担保転換社債、新株引受権2種類及び新株予約権1種類。第17回転換社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
記載すべき事項はない。	同左



【連結附属明細表】

a. 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63. 9.30	百万円 32,188	百万円	% 2.200	無	平成 16. 3.31
	第21回無担保普通社債	平成 8. 4.24	7,689		3.050	"	15. 4.24
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000 (5,000)		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	10,000 (10,000)	2.820	"	16. 7.30
合計			94,377	54,500 (15,000)			

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注) 1. 当期末残高欄下段( )内金額は、連結決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1~ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000	百万円 9,500	百万円

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,207	86,658	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,714	43,103	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,061	107,155	2.0	平成17年4月5日～ 平成34年3月20日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	4,100			
その他の流動負債(1年内返済)		5,000	0.6	平成16年9月28日
その他の固定負債(1年超)	5,000			
計	246,083	241,917		

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . その他の流動負債(1年内返済)及びその他の固定負債(1年超)は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。

3 . 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	52,003	33,401	14,236	5,389

(2)【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,481		25,881
2.受取手形	5		2,523		2,480
3.売掛金	5		115,272		99,578
4.有価証券			-		630
5.たな卸資産					
製品		17,381		16,070	
半製品		3,795		4,623	
原材料		11,564		8,884	
仕掛品		52,924		45,772	
貯蔵品		3,337	89,004	3,751	79,101
6.短期前払費用			430		572
7.短期貸付金	5		36,172		23,637
8.未収金	5		15,858		15,654
9.繰延税金資産			8,892		8,529
10.その他			2,647		2,527
11.貸倒引当金			53		57
流動資産合計			277,230	53.8	258,535
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		89,180		89,360	
減価償却累計額		56,581	32,598	57,903	31,456
(2)構築物		8,438		8,390	
減価償却累計額		6,739	1,699	6,828	1,561
(3)機械及び装置		322,037		298,039	
減価償却累計額		287,529	34,508	272,643	25,396
(4)車両運搬具		233		191	
減価償却累計額		204	28	169	21
(5)工具器具備品		116,987		97,989	
減価償却累計額		101,703	15,283	84,714	13,275
(6)土地			16,110		16,102
(7)建設仮勘定			2		168
有形固定資産合計			100,230	19.5	87,983

区分	注記 番号	第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)営業権		691		-	
(2)施設利用権・借地権		318		295	
(3)ソフトウェア		11,349		7,896	
無形固定資産合計		12,359	2.4	8,192	1.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	31,026		43,647	
(2)関係会社株式		41,109		43,605	
(3)出資金		1,078		821	
(4)関係会社出資金		1,054		1,054	
(5)長期貸付金		79		25	
(6)従業員長期貸付金		50		36	
(7)関係会社長期貸付金		13,349		20,586	
(8)長期前払費用		8,802		8,373	
(9)長期化債権		4,818		6,730	
(10)長期繰延税金資産		28,128		19,506	
(11)その他		4,208		3,734	
(12)貸倒引当金		8,462		6,159	
投資その他の資産合計		125,245	24.3	141,962	28.6
固定資産合計		237,835	46.2	238,138	47.9
資産合計		515,065	100.0	496,673	100.0

区分	注記 番号	第 79 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	378		240	
2. 買掛金	5	76,560		84,354	
3. 短期借入金		57,212		48,502	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金		14,045		38,833	
5. 1年以内に償還予定の社債		-		15,000	
6. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		39,877		-	
7. 未払金		4,577		7,344	
8. 未払費用	5	19,829		24,390	
9. 前受金		908		1,136	
10. 預り金		3,225		7,207	
11. その他		4,994		868	
流動負債合計		221,608	43.0	227,878	45.9
固定負債					
1. 社債		54,500		39,500	
2. 長期借入金		94,712		82,766	
3. 退職給付引当金		19,060		21,608	
4. 役員退職慰労引当金		530		486	
5. その他		6,466		888	
固定負債合計		175,269	34.1	145,250	29.2
負債合計		396,878	77.1	373,129	75.1
(資本の部)					
資本金	1	67,862	13.1	67,862	13.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		71,150		71,150	
資本剰余金合計		71,150	13.8	71,150	14.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		7,326		7,326	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		4,153		2,836	
固定資産圧縮積立金		5,790		5,670	
別途積立金		9,862		9,862	
3. 当期末処理損失		49,375		51,738	
利益剰余金合計		22,242	4.3	26,043	5.2
其他有価証券評価差額金		1,511	0.3	10,710	2.1
自己株式	2	95	-	136	-
資本合計		118,187	22.9	123,544	24.9
負債資本合計		515,065	100.0	496,673	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		377,111	100.0		417,517	100.0
売上原価							
1.製品期首たな卸高		21,838			17,381		
2.当期製品製造原価		289,027			312,771		
3.当期買入製品受入高		25,001			26,528		
計		335,867			356,681		
4.他勘定振替高	4	5,648			5,537		
5.製品期末たな卸高		17,381	312,837	83.0	16,070	335,073	80.3
売上総利益			64,273	17.0		82,444	19.7
販売費及び一般管理費	5		74,690	19.8		78,200	18.7
営業利益			-			4,243	1.0
営業損失			10,416	2.8		-	
営業外収益	6						
1.受取利息		648			619		
2.有価証券利息		14			14		
3.受取配当金		1,766			3,145		
4.雑収入		502	2,932	0.8	1,371	5,150	1.2
営業外費用							
1.支払利息		3,059			3,204		
2.社債利息		2,790			2,326		
3.為替差損		-			1,167		
4.雑支出		2,046	7,895	2.1	1,684	8,383	2.0
経常利益			-			1,011	0.2
経常損失			15,380	4.1		-	
特別利益							
1.固定資産売却益	7	17,979			-		
2.投資有価証券等売却益		1,354			1,603		
3.厚生年金基金代行返上益		-	19,334	5.1	5,526	7,129	1.7
特別損失							
1.固定資産処分損	8	823			3,021		
2.投資有価証券等評価損		7,242			1,982		
3.貸倒引当金繰入額		4,077			1,675		
4.賞与に係る社会保険料		-			463		
5.事業再編損	9	-			5,067		
6.特別退職金		3,366	15,510	4.1	-	12,210	2.9
税引前当期純損失			11,556	3.1		4,069	1.0
法人税及び住民税		2,796			2,862		
法人税等調整額		1,145	1,651	0.5	2,592	269	0.1
当期純損失			9,905	2.6		3,800	0.9
前期繰越損失			39,469			47,937	
当期未処理損失			49,375			51,738	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		133,024	44.9	165,861	52.8
労務費		39,446	13.3	31,234	9.9
経費	1	123,849	41.8	117,404	37.3
計		296,320	100.0	314,499	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,142		56,720	
他勘定振替高	2	4,714		8,053	
期末仕掛品たな卸高		56,720		50,395	
当期製品製造原価		289,027		312,771	

(注)

イ . 仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ . 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第79期)		(第80期)
外注加工費	60,452 百万円	外注加工費	54,844 百万円
減価償却費	19,854	設計外注費	15,766

ハ . 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第79期)		(第80期)
固定資産出来高	79 百万円	固定資産出来高	51 百万円
販売費及び一般管理費他	7,112	販売費及び一般管理費他	10,197
無形固定資産振替高	2,477	無形固定資産振替高	2,195
計	4,714	計	8,053

二 . 原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量産品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【損失処理計算書】

区 分	第79期 (平成15年6月27日)		第80期 (平成16年6月29日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失		49,375		51,738
損失処理額				
1．任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,317		2,836	
固定資産圧縮積立金取崩額	120		5,670	
別途積立金取崩額	-	1,437	9,862	18,369
2．資本準備金取崩額		-		33,369
次期繰越損失		47,937		-

(注) 上記( )内の日付は、株主総会承認日である。



重要な会計方針

項 目	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 （但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。）  (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間（3～5年）に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法

項 目	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,526百万円計上している。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、58,941百万円である。</p>

項 目	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同 左  (2) 連結納税制度の適用 同 左

項 目	第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等会計  当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。  なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(5) 1株当たり情報  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(3) 賞与に係る社会保険料について平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当事業年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成15年6月に支給された賞与に係る社会保険料は前事業年度において「未払費用」計上されていないため、当事業年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」として計上している。  この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が689百万円増加、営業利益及び経常利益がそれぞれ208百万円減少、税引前当期純損失が672百万円増加している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第79期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第80期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>
<p>損益計算書において当期より特別損失「関係会社株式評価損」(当期755百万円)を「投資有価証券等評価損」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成15年3月31日)	第80期 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,221千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式429千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が5,601百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>	<p>1 授権株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,221千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,513百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>
百万円	百万円
従業員(住宅融資借入金) 3,702	従業員(住宅融資借入金) 3,135
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ 2,400	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ 2,400
(株)沖マイクロデザイン 440	沖マイクロ技研(株) 400
長野沖電気(株) 700	長野沖電気(株) 700
宮城沖電気(株) 1,750	宮城沖電気(株) 750
沖デベロップメント(株) 1,252	沖デベロップメント(株) 1,095
OKI DATA AMERICAS, INC. 601	OKI DATA AMERICAS, INC. 528
(5,000千米ドル)	(5,000千米ドル)
OKI EUROPE LTD. 571	OKI EUROPE LTD. 588
(3,014千スターリングポンド)	(3,047千スターリングポンド)
OKI (THAILAND) CO., LTD. 2,079	OKI (THAILAND) CO., LTD. 1,259
(17,304千米ドル)	(11,920千米ドル)
その他 8 件 1,336	その他 8 件 849
計 14,832	計 11,705
<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 389 百万円</p> <p>売掛金 26,748</p> <p>短期貸付金 36,106</p> <p>未収金 12,807</p> <p>負 債</p> <p>支払手形 154</p> <p>買掛金 42,728</p> <p>未払費用 6,151</p>	<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 762 百万円</p> <p>売掛金 28,005</p> <p>短期貸付金 23,574</p> <p>未収金 13,352</p> <p>負 債</p> <p>買掛金 39,621</p> <p>未払費用 8,072</p>

第79期 (平成15年3月31日)	第80期 (平成16年3月31日)																		
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">149,731</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">55,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">93,875</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	149,731	百万円	借入実行残高	55,856		差引額	93,875		<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">145,681</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98,535</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	145,681	百万円	借入実行残高	47,146		差引額	98,535	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	149,731	百万円																	
借入実行残高	55,856																		
差引額	93,875																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	145,681	百万円																	
借入実行残高	47,146																		
差引額	98,535																		
<p>7 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,511百万円である。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,710百万円である。</p>																		
<p>8 資本の欠損の額は29,663百万円である。</p>	<p>8 資本の欠損の額は33,505百万円である。</p>																		

## ( 損益計算書関係 )

第79期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第80期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は13,240百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は87,407百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は137,709百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,648</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">17,799</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,979</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">424</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">823</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	188	百万円	販売費及び一般管理費他	5,460		計	5,648		給料賃金	16,690	百万円	退職給付費用	6,570		減価償却費	3,460		手数料	9,064		技術及び特許権使用料	7,667		研究開発費	13,240		受取利息	638	百万円	受取配当金	1,249		土 地	17,799	百万円	建 物	124		機械及び装置	52		そ の 他	3		計	17,979		機械及び装置	350	百万円	工具器具備品	424		そ の 他	48		計	823		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は14,331百万円である。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は97,942百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は125,732百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">15,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	273	百万円	販売費及び一般管理費他	5,263		計	5,537		給料賃金	15,806	百万円	退職給付費用	7,638		減価償却費	2,790		手数料	7,850		技術及び特許権使用料	8,327		研究開発費	14,331		荷造運搬費	3,955		受取利息	615	百万円	受取配当金	2,466		機械及び装置	1,418	百万円	工具器具備品	1,311		そ の 他	291		計	3,021	
固定資産	188	百万円																																																																																																											
販売費及び一般管理費他	5,460																																																																																																												
計	5,648																																																																																																												
給料賃金	16,690	百万円																																																																																																											
退職給付費用	6,570																																																																																																												
減価償却費	3,460																																																																																																												
手数料	9,064																																																																																																												
技術及び特許権使用料	7,667																																																																																																												
研究開発費	13,240																																																																																																												
受取利息	638	百万円																																																																																																											
受取配当金	1,249																																																																																																												
土 地	17,799	百万円																																																																																																											
建 物	124																																																																																																												
機械及び装置	52																																																																																																												
そ の 他	3																																																																																																												
計	17,979																																																																																																												
機械及び装置	350	百万円																																																																																																											
工具器具備品	424																																																																																																												
そ の 他	48																																																																																																												
計	823																																																																																																												
固定資産	273	百万円																																																																																																											
販売費及び一般管理費他	5,263																																																																																																												
計	5,537																																																																																																												
給料賃金	15,806	百万円																																																																																																											
退職給付費用	7,638																																																																																																												
減価償却費	2,790																																																																																																												
手数料	7,850																																																																																																												
技術及び特許権使用料	8,327																																																																																																												
研究開発費	14,331																																																																																																												
荷造運搬費	3,955																																																																																																												
受取利息	615	百万円																																																																																																											
受取配当金	2,466																																																																																																												
機械及び装置	1,418	百万円																																																																																																											
工具器具備品	1,311																																																																																																												
そ の 他	291																																																																																																												
計	3,021																																																																																																												



<p style="text-align: center;">第79期</p> <p>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第80期</p> <p>自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>									
	<p>9 事業再編損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業再編に伴うた な卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3,629</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">5,067</td> <td></td> </tr> </table>	事業再編に伴うた な卸資産評価損等	3,629	百万円	特別退職金	1,437		計	5,067	
事業再編に伴うた な卸資産評価損等	3,629	百万円								
特別退職金	1,437									
計	5,067									

## (リース取引関係)

第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> <td style="text-align: right;">6,177</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	9,329	5,278	4,051	工具器具 備品	1,551	899	651	合計	10,880	6,177	4,702	1 年 内	1,961	百万円	1 年 超	2,740		合 計	4,702		支払リース料	1,933	百万円	減価償却費相当額	1,933		1 年 内	2,069	百万円	1 年 超	3,816		合 計	5,886		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	6,664	3,073	3,591	工具器具 備品	1,785	716	1,069	ソフト ウェア	81	20	60	合計	8,531	3,809	4,721	1 年 内	1,607	百万円	1 年 超	3,114		合 計	4,721		支払リース料	1,892	百万円	減価償却費相当額	1,892		1 年 内	4,004	百万円	1 年 超	6,065		合 計	10,069	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械及び 装置	9,329	5,278	4,051																																																																																		
工具器具 備品	1,551	899	651																																																																																		
合計	10,880	6,177	4,702																																																																																		
1 年 内	1,961	百万円																																																																																			
1 年 超	2,740																																																																																				
合 計	4,702																																																																																				
支払リース料	1,933	百万円																																																																																			
減価償却費相当額	1,933																																																																																				
1 年 内	2,069	百万円																																																																																			
1 年 超	3,816																																																																																				
合 計	5,886																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械及び 装置	6,664	3,073	3,591																																																																																		
工具器具 備品	1,785	716	1,069																																																																																		
ソフト ウェア	81	20	60																																																																																		
合計	8,531	3,809	4,721																																																																																		
1 年 内	1,607	百万円																																																																																			
1 年 超	3,114																																																																																				
合 計	4,721																																																																																				
支払リース料	1,892	百万円																																																																																			
減価償却費相当額	1,892																																																																																				
1 年 内	4,004	百万円																																																																																			
1 年 超	6,065																																																																																				
合 計	10,069																																																																																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第79期 (平成15年3月31日)			第80期 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,885	766	1,119	2,410	1,291
関連会社株式	2,067	2,525	457	1,608	2,968	1,359
合 計	3,187	4,410	1,223	2,727	5,378	2,651

## (税効果会計関係)

第79期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給与引当金超過	退職給与引当金超過
貸倒引当金超過	貸倒引当金超過
たな卸資産評価損否認	賞与引当金超過
その他	たな卸資産評価損否認
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	その他
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
その他	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

第79期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第80期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		連結納税制度における法人税率との差額	3.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	23.4	税率変更による期末繰延税金資産の修正	9.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">22.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	42.0	(調整)		繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	51.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6
	%																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
連結納税制度における法人税率との差額	3.9																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	23.4																																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	9.6																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																						
住民税均等割	0.6																																						
その他	0.1																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																						
	%																																						
法定実効税率	42.0																																						
(調整)																																							
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加	51.5																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.5																																						
その他	0.9																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が821百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が847百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、それぞれ増加している。</p>																																							

## ( 1株当たり情報 )

第79期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第80期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額 193.18 円	1株当たり純資産額 201.97 円
1株当たり当期純損失 16.18 円	1株当たり当期純損失 6.21 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、影響はない。</p>	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第79期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第80期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
当期純損失(百万円)	9,905	3,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(百万円)	9,905	3,800
普通株主の期中平均株式数(千株)	612,023	611,746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第17回転換社債、新株引受権2種類及び新株予約権1種類。第17回転換社債の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

## ( 重要な後発事象 )

第79期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	第80期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
記載すべき事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	16,724	7,492
		日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		田村大興ホールディングス(株)	8,447,167	3,150
		東京建物(株)	3,078,632	2,111
		日本電信電話(株)	3,060	1,805
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,903	1,465
		みずほ信託銀行(株)	5,620,594	1,275
		カシオ計算機(株)	985,243	1,219
		岡谷電機産業(株)	3,602,045	1,120
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	10	1,000
		みずほ F G 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		加賀電子(株)	526,541	989
		日本精工(株)	1,697,363	870
		(株)損害保険ジャパン	700,000	781
		(株)紀陽銀行	1,072,000	750
		(株)ケーヒン	623,400	738
		ケーディーディーアイ(株)	1,248	732
その他(238銘柄)	22,598,409	11,425		
		計	59,406,516	43,147

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	RAV INTERNATIONAL SERIES 395 FRN	630	630
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行劣後債	500	500
		計	1,130	1,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	89,180	1,862	1,682	89,360	57,903	2,688	31,456
構築物	8,438	88	137	8,390	6,828	184	1,561
機械及び装置	322,037	8,952	32,950	298,039	272,643	6,765	25,396
車輛運搬具	233	3	45	191	169	7	21
工具器具備品	116,987	4,951	23,949	97,989	84,714	5,330	13,275
土地	16,110	-	7	16,102	-	-	16,102
建設仮勘定	2	1,611	1,444	168	-	-	168
有形固定資産計	552,989	17,470	60,217	510,243	422,259	14,977	87,983
<b>無形固定資産</b>							
営業権	3,456	-	3,456	-	-	691	-
施設利用権・借地権	601	-	10	592	296	23	295
ソフトウェア	38,781	2,393	25,271	15,903	8,006	5,840	7,896
無形固定資産計	42,838	2,394	28,737	16,495	8,303	6,555	8,192
長期前払費用	17,395	2,525	3,386	16,533	8,160	2,894	8,373

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額	電子デバイス製造装置	8,689
	減少額	電子デバイス製造装置	30,186
工具器具備品	減少額	情報機器製造用	2,913
		通信機器製造用	12,300
		電子デバイス製造用	7,278
ソフトウェア	減少額	自社利用ソフトウェア	5,163
		市場販売目的ソフトウェア	20,107

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	67,862	-	-	67,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(612,221,797)	-	-	(612,221,797)
	普通株式 (百万円)	67,862	-	-	67,862
	計 (株)	(612,221,797)	-	-	(612,221,797)
	計 (百万円)	67,862	-	-	67,862
資本準備金 及び その他資本剰 余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	70,802	-	-	70,802
	合併差益 (百万円)	19	-	-	19
	再評価積立金 (百万円)	328	-	-	328
	計 (百万円)	71,150	-	-	71,150
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,326	-	-	7,326
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (百万円)	4,153	-	1,317	2,836
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	5,790	-	120	5,670
	別途積立金 (百万円)	9,862	-	-	9,862
	計 (百万円)	27,132	-	1,437	25,695

(注) 1 . 当期末における自己株式は 528,168 株である。

2 . 特別償却準備金における当期減少額、固定資産圧縮積立金における当期減少額は、前期損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,515	6,216	4,330	4,185	6,216
役員退職慰労引当金	530	92	136	-	486

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		1,062
預 金	当 座 預 金	503
	普 通 預 金	24,991
	通 知 預 金	130
	定 期 預 金	200
計		24,818
合 計		25,881

受取手形

相 手 先	金 額（百万円）
三峰電気（株）	721
芦立電気（株）	636
中銀リース（株）	88
ダイコク電機（株）	69
朝日電気工業（株）	68
そ の 他	896
合 計	2,480

決済期日別内訳

決済月	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	680	972	351	342	131	1	2,480

売掛金

相 手 先	金額（百万円）
（株）沖デバイス	6,370
東日本電信電話（株）	6,136
（株）沖電気カスタマアドテック	4,867
ソフトバンクBB（株）	4,089
OKI AMERICA, INC.	3,822
そ の 他	74,292
合 計	99,578

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
115,272	435,659	451,353	99,578	81.9%	90.2日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額 (百万円)
情報機器	7,777
通信機器	3,830
電子デバイス	4,178
そ の 他	284
合 計	16,070

半 製 品

品 名	金 額 (百万円)
自 製 部 分 品	4,623

原 材 料

品 名	金 額 (百万円)
購 入 部 分 品	8,786
原 材 料	93
補 助 材 料 他	3
合 計	8,884

仕 掛 品

品 名	金 額 (百万円)
情報機器	23,104
通信機器	13,058
電子デバイス	6,842
そ の 他	516
未 成 工 事	2,250
合 計	45,772

貯 蔵 品

品 名	金 額 (百万円)
工場用事務用消耗品	3,751

関係会社株式

区 分	金 額 (百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	40,462 (39,530)
関 連 会 社	3,142
合 計	43,605

支払手形

相 手 先	金 額 (百万円)
(株)大興電機製作所	164
新神戸電機(株)	41
(株)みずほコーポレート銀行	11
(株)日立国際電気	7
(株)日立製作所	6
そ の 他	8
合 計	240

期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成 16 年 4 月 満期	62
5 月 満期	80
6 月 満期	54
7 月 満期	43
合 計	240

買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
ネットワンシステムズ(株)	8,549
沖ソフトウェア(株)	7,755
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	5,807
宮城沖電気(株)	5,238
(株)沖電気カスタマアドテック	3,911
そ の 他	53,092
合 計	84,354

## 借入金

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,212	48,502	1.0	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	14,045	38,833	1.9	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	94,712	82,766	1.9	平成17年4月5日～ 平成34年3月20日
合 計	165,970	170,101	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円 42,957	百万円 20,916	百万円 12,748	百万円 4,428

## 社債及び転換社債

発行 会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保転換社債	昭和 63.9.30	百万円 32,188	百万円 -	% 2.200	無	平成 16.3.31
	第21回無担保普通社債	平成 8.4.24	7,689	-	3.050	"	15.4.24
	第23回無担保普通社債	8.10.25	20,000	20,000	3.150	"	18.10.25
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	5,000 (5,000)		"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10.4.15	10,000	10,000	3.000	"	17.4.15
	第29回無担保普通社債	10.7.30	10,000	10,000 (10,000)	2.820	"	16.7.30
合計		-	94,377	54,500 (15,000)	-	-	-

10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

(注) 1. 当期末残高欄下段( )内金額は、決算日後1年内に償還予定の金額である。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第17回無担保転換社債	昭和63.11.1～ 平成16.3.30	円 1,050.0	普通株式	円 525

3. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 15,000	百万円 10,000	百万円 20,000	百万円 9,500	百万円 -

(3) 【その他】

特記事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

(注) 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社インターネットホームページに掲載している。

ホームページアドレス：<http://www.oki.com/jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |   |                |                           |                          |
|-----|---|----------------|---------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第79期) | 自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 有価証券報告書及<br>びその添付書類の<br>訂正報告書                               |                |                           | 平成15年7月25日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第79期)の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |                |                           |                          |
| (3) | 半期報告書   | (第80期中)        | 自平成15年4月1日<br>至平成15年9月30日 | 平成15年12月18日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書   |                |                           | 平成15年7月22日<br>関東財務局長に提出  |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書である。         |                |                           |                          |
| (5) | 臨時報告書   |                |                           | 平成16年4月1日<br>関東財務局長に提出   |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。           |                |                           |                          |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 15 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 80 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。